

平成22年 5月 23日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：平成19年度～平成21年度

課題番号：19530169

研究課題名（和文） 制度の経済学とその思想的基礎付けに関する研究

研究課題名（英文） Studies on institutional economics and its philosophical foundations

研究代表者

荒川章義（ARAKAWA AKIYOSHI）

九州大学・大学院経済学研究院・准教授

研究者番号：50304712

研究成果の概要（和文）：制度の経済学は、新古典派経済学とは異なり、人間は慣習に基いた行動を取ると仮定する。このことは、制度の経済学の想定する人間像が、他者の行動に依存して意思決定を行うような非自律的存在であることを意味している。本研究は、このような制度の経済学の間像が、プラグマティズムの理論や、廣松渉の共同主観性の理論に基礎付けられること、並びにこのような議論から多くの示唆を得ることが出来ることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Institutional Economics assumes that economic agents adopt custom based behavior, that is different from neoclassical economics. This fact means that the economic agent of institutional economics is not autonomous agent who makes his decisions dependent on the other economic agent. And this research project investigates that institutional economics can be founded on the philosophy of Pragmatism and inter-subjective theory of Wataru Hiromatsu.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	600,000	180,000	780,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済学説・経済思想

キーワード：

## 1. 研究開始当初の背景

制度の経済学に関する研究は、それぞれ個別の研究、例えば、旧制度派経済学のみ研究、新制度派経済学のみ研究・・・に関してはこれまでにしばしば行われてきたが、それぞれの制度の経済学を横断的に研究し、そ

のそれぞれの理論的特徴・構造を互いにあきらかにすることやその現実の経済に対する政策的意義を互いにあきらかにすることといった研究は、日本国内・海外を問わず、ほとんど行われて来なかった。その理由は、おそらく、旧制度派経済学の研究が学説史的側面に偏り、いわゆる経済学説史家によつての

み行われてきたのに対して、逆に新制度派経済学および比較制度分析などの研究が理論的・実証的側面に偏り、いわゆる理論家のみによって行われてきたことにその原因がある。またフランスのコンヴァンションの理論は、フランスでは極めて大きな影響力を持ち始めているにもかかわらず、日本国内ではまだほとんど知られてはいないが、理論的にはきわめて興味深い内容を含んでおり、旧制度派経済学や新制度派経済学などの他の制度派経済学との比較・対照の中で、その理論的特徴と構造を抽出することは非常に学術的意義の高いことであると考えられる。本研究課題のように、制度の経済学の個別の理論をそれぞればらばらに取り上げるのではなく、その思想的・認識論的源泉にまで遡って、その理論的構造と特徴をあきらかにすることは、いまだ経済学の学会で支配的な見解となるに至っているとは言えない制度の経済学という経済理論の真の可能性と限界を示すことが出来るはずである。またそれと同時に、それぞれの制度の経済学がもたらす現実の経済に対する政策的意義の違いをあきらかにすることは、たとえばいま現在の日本の経済政策を立案する上で、どの制度の経済学がもっとも有効であるのかを正確に把握することが出来るようになるという点で、単に理論的・学説史的意義にとどまることなく、現実的・政策的にも非常に重要な研究であるはずである。

## 2. 研究の目的

一般に制度の経済学と呼ばれる経済理論には、大きく分けて、ジョン・コモンズやソーンスティン・ヴェブレンなどに代表される旧制度派経済学、オリバー・ウィリアムソンやダグラス・ノースなどに代表される新制度派経済学、青木昌彦やアヴナー・グライフに代表される比較制度分析あるいは歴史制度分析、オリビエ・ファブローやジャン・ピエール・デュピュイなどに代表されるフランスのコンヴァンション理論などが存在する。これらのさまざまな制度学派は、経済主体の完全合理性や取引費用が存在しないことを前提する新古典派経済学に反対するという点では共通しているものの、そもそも経済主体というものをどのように捉えるのか、市場をどのようなものであると考えるのか、制度とはいかなる機能と役割を果たすのか、などといった諸問題に関しては、当然のことながらさまざまな理論的相違点が存在している。またこれらのさまざまな制度学派は、それぞれ異なった思想的源泉を持っている。例えば、旧制度学派の成立を可能にしたのは、アメリカのプラグマティズムの哲学であり、新制度学派の成立を可能にしたのは、旧制度学派の

存在とともに、ケネス・アローの情報の経済学あるいは組織の限界に関する理論やハーバート・サイモンの限定合理性の理論である。またフランスのコンヴァンションの理論の成立を可能にしたのは、ジョン・メイナード・ケインズの相対賃金仮説や長期利率に関する理論とデヴィッド・ルイス（論理哲学者）の慣習の理論である。本研究課題の目的は、このようなさまざまな制度学派の経済学が、経済主体や市場あるいは制度に関して、それぞれどのように異なった分析を行っているのかを包括的にあきらかにすることによって、それぞれの制度学派の経済学の理論的特徴とその構造を抽出することにある。またそれと同時に、このようなさまざまな制度学派の経済学が、さまざまな思想的源泉を持っているということが、それぞれの制度学派の理論的分析をどのように可能にし、あるいはどのように規定しているのかをあきらかにすることによって、それぞれの制度学派の経済学の理論的特徴とその構造をより明快に抽出することにある。このようにそれぞれの制度の経済学の認識論的源泉にまで遡ってその理論的特徴と構造をあきらかにすることによって、それぞれの制度の経済学がもたらす現実の経済に対する政策的意義の違いをよりはっきりさせることが出来る。

制度の経済学に関する研究は、それぞれ個別の研究、例えば、旧制度派経済学のみ研究、新制度派経済学のみ研究・・・に関してはこれまでにしばしば行われてきたが、それぞれの制度の経済学を横断的に研究し、そのそれぞれの理論的特徴・構造を互いにあきらかにすることやその現実の経済に対する政策的意義を互いにあきらかにすることといった研究は、日本国内・海外を問わず、ほとんど行われてきていない。またそれぞれの制度派の経済学の認識論的源泉とその理論的特徴・構造の関係を詳細に検討するという作業は、先の研究と同様に、日本国内・海外を問わずほとんど行われてきていない。その理由は、おそらく、旧制度派経済学の研究が学説史的側面に偏り、いわゆる経済学説史家によってのみ行われてきたのに対して、逆に新制度派経済学および比較制度分析などの研究が理論的・実証的側面に偏り、いわゆる理論家のみによって行われてきたことにその原因がある。またフランスのコンヴァンションの理論は、フランスでは極めて大きな影響力を持ち始めているにもかかわらず、日本国内ではまだほとんど知られてはいないが、理論的にはきわめて興味深い内容を含んでおり、旧制度派経済学や新制度派経済学などの他の制度派経済学との比較・対照の中で、その理論的特徴と構造を抽出することは非常に学術的意義の高いことであると考えられる。本研究課題のように、制度の経済学の

個別の理論をそれぞればらばらに取り上げるのではなく、その思想的・認識論的源泉にまで遡って、その理論的構造と特徴をあきらかにすることは、いまだ経済学の学会で支配的な見解となるに至っているとは言えない制度の経済学という経済理論の真の可能性と限界を示すことが出来るはずである。またそれと同時に、それぞれの制度の経済学がもたらす現実の経済に対する政策的意義の違いをあきらかにすることは、たとえばいま現在の日本の経済政策を立案する上で、どの制度の経済学がもっとも有効であるのかを正確に把握することが出来るようになるという点で、単に理論的・学説史的意義にとどまることなく、現実的・政策的にも非常に重要な研究であるはずである。

### 3. 研究の方法

旧制度派経済学、新制度派経済学、比較制度分析・歴史制度分析、コンヴァンション理論のそれぞれの制度の経済学の間、そもそも経済主体というものをどのように捉えるのか、市場をどのようなものであると考えるのか、制度とはいかなる機能と役割を果たすのか、などといった諸問題に関して、どのような理論的相違点が存在しているのかを明らかにする。またそれと同時に、さまざまな制度の経済学の間、そのような理論的相違点がなぜ存在しているのかを明らかにするために、それぞれの制度の経済学がどのような思想的・哲学的起源を持っているのか、またそのような思想的・哲学的起源がそれぞれの制度の経済学の理論的構造をどのように規定しているのかを明らかにする。そして最後に、それぞれの制度の経済学がどのような政策的帰結をもたらすのかを互いに対比しながら明らかにすることを目指す。旧制度派経済学と比べると、新制度派経済学や比較制度分析・歴史制度分析、コンヴァンションの理論は、それぞれの学派の内部では、その研究対象や分析方法に関して、比較的統一性が見られる。しかしそれぞれの学派の間では、特に制度の本質をどのようなものであると考えるかといった問題に関して、さまざまな見解の相違が見られる。例えば、ウィリアムソンなどの新制度派経済学者の一部や青木やグライブなどの比較制度分析・歴史制度分析の経済学者の多くは、制度や慣習の成立をゲーム理論におけるナッシュ均衡と同一視しており、制度や慣習の成立の説明を出来る限り純粋な経済学的モデル＝経済学的ロジックの範囲内で行うことは可能であると考えているように見える。それゆえこれらの経済学者は、他の関連領域、例えば分析哲学や社会学、認知科学などの成果をその分析に積極的に活用する必要を感じていないように

見え、出来るかぎりそれぞれの共同体特有の歴史や文化といった要因をその分析から排除しようとしているように見える。他方、ノースなどの新制度派経済学者の一部やファブローなどのコンヴァンションの経済学者は、ゲーム理論の均衡概念が経済主体の過大な合理性の存在を前提せざるを得ないがゆえに、制度や慣習の成立を単純にゲーム理論のナッシュ均衡と同一視することを疑問視しており、制度や慣習の成立を純粋な経済学的モデル＝経済学的ロジックの範囲内で行うことは不可能であると考えているように見える。それゆえこれらの経済学者は、他の関連領域をその分析に活用する必要や、共同体特有の歴史や文化といった要因をその分析から排除するかどうかという問題に関して、比較制度分析・歴史制度分析の経済学者と正反対の態度を取っているように見える。実際、比較制度分析・歴史制度分析は、その分析対象をほぼ伝統的に経済学が取り扱ってきた分野に限定しているのに対して、新制度派経済学の一部やコンヴァンションの理論は、その分析対象を例えば国家そのものに対する制度の経済学的アプローチなど政治学の分野にまで拡大してきている。このようにそれぞれの制度の経済学は、新古典派経済学に反対し、制度の存在やその累積的進化過程を分析することの重要性を強調する点では共通しているものの、制度の本質に関する分析方法は大きく異なっており、それゆえその累積的進化過程の性質に関する捉え方も大きく異なっている。実際、新制度派経済学はその起源にアローの情報の経済学や組織の理論とサイモンの限定合理性の理論をあげているのに対して、コンヴァンションの理論はサールの言語哲学やルイスの論理哲学などをあげており、その理論的立脚点は大きく異なっている。新古典派経済学と制度の経済学の違いは、申請者自身の研究も含め、さまざまな論者によって取り上げられてきたものの、さまざまな制度の経済学の間での、制度観の違いや累積的進化過程に対する見方の違いを横断的に考察した研究は、ほとんど存在していなかった。またこのさまざまな制度の経済学の間での見方の違いを、それぞれの制度の経済学の思想的・哲学的起源にまで遡って考察した研究は、内外を含めほぼ皆無であったと言っていいはずである。またこれらの制度の経済学に関する理論的・時間的横断的研究により、最終的にそれぞれの制度の経済学の政策的帰結をより明快に導き出すことが出来るようになるはずである。

### 4. 研究成果

平成19年度は新古典派経済学における人間像と制度の経済学における人間像の思想

上の相違を検討した。新古典派経済学における人間とは、「社会化」やノルムの「内部化」を行う必要のない「超社会的」で徹頭徹尾「自律的」な存在であり、その行動は彼個人の「内的」特性に完全に還元されてしまう。この新古典派経済学における原子論的・機械論的主体は、まさに自己の内的世界や自己意識の独立性や明証性を前提するデカルト主義における「自我」の概念と完全に平行している。これに対して、制度の経済学における人間とは、「社会化」やノルムの「内部化」を行う必要のある「社会的」で徹頭徹尾「他律的」な存在であり、その行動は彼個人の「内的」特性に完全に還元されてしまうことはなく、むしろそれは「個人」と「社会」の双方向的なトランスアクションの結果である。この制度の経済学における全体論的・円環論的主体は、まさに個人と社会、自己と他者の二分法を否定するプラグマティズムにおける「人間」の概念と完全に平行している。新古典派経済学は、デカルト主義と同様に、いわゆる「自律的」な「近代的自我」の存在を素朴に前提するのに対し、制度の経済学は、プラグマティズムと同様にもはやそのようなものの存在を素朴には前提しない。言いかえれば、新古典派経済学とはデカルト主義と同様に「『主体』は存在する」と宣言する「主体の経済学」であるのに対して、制度の経済学とはプラグマティズムと同様に「もはや『主体』など存在しない」と宣言する「反-主体の経済学」であることを明らかにした。

平成20年度はコンヴァンションの経済学の特徴を検討した。一般に制度の経済学や比較制度分析の特徴は、その制度や慣習の成立を出来る限り純粋に経済学的モデル＝経済学的ロジックの範囲内で行おうとすることであり、それゆえにその分析から出来る限りそれぞれの共同体特有の歴史や文化といった要因を排除しようとするところであると言える。じっさい、制度や慣習の成立を純粋に経済学的なロジックによって形式的に説明できるようになったということ、このことこそが新制度派の経済学や比較制度分析の最大の貢献なのである。だが、われわれが今年度研究したコンヴァン書にストの立場を採用すれば、新制度派の経済学や比較制度分析が、その分析からそれぞれの共同体特有の歴史や文化といった要因を排除出来るのは、それがコンヴァンショニストの言う戦略的コンヴァンションの分析にとどまり、戦略的コンヴァンションが解釈的コンヴァンションに依存していることを見落としているからに他ならない。コンヴァンションの経済学は、ある意味では、新制度派の経済学や比較制度分析を、戦略的コンヴァンションの分析に特化した特殊ケースとして含みうるような、より広いパースペクティブを持った制度

の経済学の一般理論と言える。

平成21年度は以下のことを明らかにした。新古典派経済学は、人間は常に最適化行動をとると仮定し、制度の経済学は人間は慣習に基いた行動をとると仮定する。このことは、新古典派経済学における人間が、自分だけで情報を集め、自分だけで制約を認識し、自分だけで意思決定を行うような「自律的」＝「自立的」存在であるのに対して、制度の経済学における人間が、他者の情報収集や他者の問題解決行動に依存して意思決定を行うような非「自律的」＝「自立的」存在であることを意味している。

新古典派経済学が、「社会」の存在をあらかじめ前提する必要がなく「個人」の性質の存在のみを前提すればよい理由は、まさにここにある。あるいは新古典派経済学が、「個人」の意思決定の集合体が「社会」を形成するという「個人」→「社会」という因果関係だけにその分析を限定し、逆に「社会」が「個人」の意思決定に影響を与えるという「社会」→「個人」の因果関係を無視することができる理由、逆に制度の経済学が逆の因果関係を分析しなければならない理由はここにあるのである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

荒川章義、確率革命と経済学、創文、査読なし、517巻、2009、23-26

〔学会発表〕(計 2件)

荒川章義、ノイマンとゲーム理論の起源、進化経済学会第12回大会、2008年3月23日

荒川章義、制度の経済学的主体の認識論的基礎、進化経済学会第14回大会、2010年3月28日

〔図書〕(計 1件)

荒川章義、他、朝日出版社、分かる現代経済学、2007

〔産業財産権〕

○出願状況(計 1件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計◇件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

荒川章義 (ARAKAWA AKIYOSHI)  
九州大学・大学院経済学研究院・准教授  
研究者番号：50304712

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：